

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社

コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 悦朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 後藤 博示

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-443-1111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,032	△15.8	423	△61.4	402	△62.0	△165	—
20年3月期	14,285	17.2	1,097	—	1,058	—	1,087	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△27.43	—	△2.0	2.1	3.5
20年3月期	180.28	—	13.8	6.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,291	8,165	61.4	1,354.48
20年3月期	18,925	8,264	43.7	1,370.70

(参考) 自己資本 21年3月期 8,165百万円 20年3月期 8,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△50	△372	△698	1,927
20年3月期	△238	107	798	3,048

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	30	2.8	0.4
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	30	—	0.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		6.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,940	△28.2	△990	—	△990	—	△1,020	—	△169.20
通期	12,600	4.7	410	△3.1	420	4.4	480	—	79.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,032,000株 20年3月期 6,032,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,798株 20年3月期 2,800株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,971	△15.6	401	△61.8	390	△62.1	△169	—
20年3月期	14,182	16.7	1,052	—	1,031	—	1,065	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△28.04	—
20年3月期	176.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	12,978	—	7,865	—	60.6	—	1,304.75	
20年3月期	18,614	—	7,968	—	42.8	—	1,321.59	

(参考) 自己資本 21年3月期 7,865百万円 20年3月期 7,968百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,900	△28.9	△990	—	△990	—	△1,020	—	△169.20
通期	12,500	4.4	370	△7.9	380	△2.7	450	—	74.65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初めにおける景気回復の足踏み状態が、原油・原材料価格の乱高下や米国金融市場の混乱に端を発した世界的な景気の急速な悪化の影響を受けて株式・為替市場が大幅に変動し、企業収益を圧迫するなど極めて厳しい状況となりました。

当社グループの主要事業であり、官公庁向け製品を主とする情報装置事業の市場環境は、公共投資が総じて低調に推移するなか、シェアをめぐる競争が激化し、価格競争が厳しい状況となりました。

一方、民需を主とする検査装置事業の市場環境は、上半期において車載電装品やエレクトロニクス機器市場の需要が堅調に推移したものの、下半期からの企業収益の急激な悪化により、設備投資抑制が図られるなど、極めて厳しい状況となりました。

このような状況のなか、顧客の幅広いニーズに対応するため、各部門の一層の連携を図り、受注確保に努めるほか、業務改善活動によるコスト削減に取り組んでまいりました。さらに第4四半期からは、役員報酬カットをはじめとする固定費削減を中心とした緊急コスト削減策を追加実施し、全社をあげて利益改善に取り組んでまいりました。

一方、株式市況の悪化に伴い、投資有価証券評価損を特別損失として、また、当期業績および厳しい経営環境を考慮し、繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額として計上しました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高120億32百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益4億23百万円（前年同期比61.4%減）、経常利益4億2百万円（前年同期比62.0%減）、当期純損失1億65百万円（前年同期は10億87百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

・情報装置事業

高速道路会社の大型案件を中心に受注が進み、当期の受注高は前期並みを確保しました。一方、道路情報システムが高速道路会社を中心に売り上がったものの、当期売上に寄与する国土交通省などの受注に苦戦したことが影響し、売上高は減少しました。

・検査装置事業

上半期には、主要顧客である自動車や電機メーカーからの受注が堅調に推移したものの、下半期には状況が一転し、設備投資を一斉に手控えるなど急激な需要減退の影響により、受注高は大幅に減少しました。これに伴い、各種検査装置の売上高は減少しました。

②次期の見通し

情報装置事業では、公共投資が引き続き抑制傾向のなか、緊急景気対策として公共事業予算の前倒し執行の指針が打ち出されております。第二東名を含む道路延伸計画と既設路線の更新など安定需要が見込まれるものの、シェア競争は一層激しさを増す見通しです。

検査装置事業では、厳しい市場環境が継続し、景気回復までにはしばらくの時間を必要とするなか、環境対応車や省エネ家電購入に対する優遇措置など、緊急景気対策によりわが国の基幹産業への支援の指針が打ち出されております。しかしながら、企業収益の悪化による設備投資抑制の影響で大幅な需要減退となる見通しです。

こうした事業環境に適應するため、各部門の連携による営業支援と顧客ニーズに対応した製品開発を一層強化し、提供する製品やサービスの競争優位性を高めていきます。また、抜本的な業務プロセスの改革により一層のコスト削減を図り、収益力の向上に努めるとともに経営基盤を強化していきます。

これらの状況を踏まえ、平成22年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高126億円、営業利益4億10百万円、経常利益4億20百万円、当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローが支出となった結果、11億20百万円の減少（前年同期は6億67百万円の増加）となり、当連結会計年度末には19億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は50百万円（前年同期は2億38百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額14億23百万円、たな卸資産の減少額10億82百万円の増加要因はあるものの、仕入債務の減少額17億99百万円、損害賠償金の支払額14億71百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3億72百万円（前年同期は1億7百万円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2億37百万円、有形固定資産の取得による支出1億71百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は6億98百万円（前年同期は7億98百万円の収入）となりました。これは短期借入金の減少額6億円、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金の支払額29百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	70.2	66.0	46.9	43.7	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	28.3	28.5	12.7	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.4	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	228.7	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期におきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと考えており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

株主に対する利益還元の観点から、当期の配当につきましては、1株当たり5円とすることを株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「正々堂々」を経営理念とし、「情報装置で社会に貢献」をモットーとして良い製品で顧客からの信頼を獲得し、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

そのため

- ・顧客ニーズに対応した製品化への取組み
- ・時代の流れに対応した製品化への取組み

に注力しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、収益体質の抜本的改革を目的とした「事業構造改革計画」に取り組んでおります。

情報装置事業では、公共事業に対する抑制傾向の中、競争激化が継続しておりますが、現状の商圏を維持しつつ、営業ならびに生産の両側面から、業務全般の抜本的な改革により、更なる事業運営の効率化を図ってまいります。

検査装置事業では、マーケティングの強化とともに、自動車やエレクトロニクス機器市場を中心とした高い信頼性が要求される顧客に対して、これまでの情報装置および基板検査装置で培った技術をコアとし、多様化するニーズにマッチした市場展開を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの喫緊の課題は、事業構造改革計画を完遂させ、厳しい事業環境の中でも継続的に収益を確保できる企業体質を確立していくことです。

そのためには、営業面と技術面、そしてこれらを下支えする管理面において、全社全部門がビジネスの質を高めていくことを常に意識し、情報収集力の強化、新規顧客開拓、顧客対応力の強化、抜本的な業務プロセスの改革などに取り組んでいかなければなりません。

そして、顧客ニーズや時代の流れを的確に掴み、競争優位性を高め、顧客にとって付加価値の高い製品やサービスを提供していくことに努めてまいります。

また、内部統制システムの運営強化により、コンプライアンスの徹底、財務報告の信頼性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

このような取り組みを活性化し、企業価値の向上につなげてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,048,426	1,927,814
受取手形及び売掛金	6,430,650	3,617,731
たな卸資産	4,373,091	—
製品	—	58,831
仕掛品	—	2,583,250
原材料及び貯蔵品	—	648,856
繰延税金資産	455,168	265,888
その他	83,292	64,994
貸倒引当金	△3,754	△2,147
流動資産合計	14,386,876	9,165,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,214,094	※1 3,004,004
減価償却累計額	△2,579,938	△2,448,869
建物及び構築物(純額)	634,156	555,135
機械装置及び運搬具	755,943	744,696
減価償却累計額	△584,248	△599,866
機械装置及び運搬具(純額)	171,694	144,829
土地	※1 1,935,278	※1 1,925,726
その他	1,091,958	1,074,986
減価償却累計額	△933,534	△930,111
その他(純額)	158,423	144,875
有形固定資産合計	2,899,552	2,770,566
無形固定資産	365,382	384,328
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,124,343	※1 821,397
繰延税金資産	44,735	52,054
その他	104,555	97,650
貸倒引当金	△172	—
投資その他の資産合計	1,273,462	971,102
固定資産合計	4,538,397	4,125,997
資産合計	18,925,273	13,291,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,577,390	1,116,789
短期借入金	※1, ※3 1,700,000	※1, ※3 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 67,920	※1 67,920
未払法人税等	25,300	23,800
賞与引当金	193,228	196,681
製品保証引当金	85,579	32,828
受注損失引当金	40,200	—
未払金	2,356,796	421,771
前受金	2,443,198	1,049,280
その他	240,467	233,933
流動負債合計	9,730,080	4,243,003
固定負債		
長期借入金	※1 232,080	※1 164,160
退職給付引当金	470,977	569,590
役員退職慰労引当金	211,100	139,305
その他	16,817	10,061
固定負債合計	930,974	883,117
負債合計	10,661,054	5,126,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	6,282,399	6,086,898
自己株式	△2,180	△2,615
株主資本合計	8,400,598	8,204,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136,379	△39,564
評価・換算差額等合計	△136,379	△39,564
純資産合計	8,264,219	8,165,097
負債純資産合計	18,925,273	13,291,218

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,285,957	12,032,492
売上原価	※1 11,269,438	※1, ※2 9,790,073
売上総利益	3,016,518	2,242,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170,596	178,244
給料及び賞与	673,538	647,398
賞与引当金繰入額	57,555	53,045
製品保証引当金繰入額	85,579	32,828
退職給付費用	54,786	54,080
役員退職慰労引当金繰入額	26,740	21,870
研究開発費	※1 114,399	※1 143,216
その他	736,171	688,551
販売費及び一般管理費合計	1,919,365	1,819,235
営業利益	1,097,153	423,184
営業外収益		
受取利息	5,304	2,223
受取配当金	16,171	16,549
廃材処分収入	5,922	3,855
雑収入	5,267	6,291
営業外収益合計	32,665	28,920
営業外費用		
支払利息	34,596	19,873
支払手数料	25,000	20,277
支払保証料	9,794	9,018
雑損失	1,598	450
営業外費用合計	70,989	49,620
経常利益	1,058,829	402,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 239,206	※3 349
製品保証引当金戻入額	—	46,882
貸倒引当金戻入額	—	1,779
投資有価証券売却益	53,655	—
構造改革費用引当金戻入額	18,840	—
会員権売却益	14,360	—
その他	4,495	—
特別利益合計	330,558	49,011
特別損失		
投資有価証券評価損	222,040	399,964
固定資産除却損	※4 53,444	※4 9,895
損害賠償金	※5 299,043	※5 4,039
固定資産売却損	※6 40,524	—
減損損失	※7 15,510	—
その他	896	7,375
特別損失合計	631,460	421,273
税金等調整前当期純利益	757,926	30,221
法人税、住民税及び事業税	25,024	13,616
法人税等調整額	△354,124	181,960
法人税等合計	△329,100	195,576
当期純利益又は当期純損失(△)	1,087,027	△165,355

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
前期末残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
前期末残高	5,195,372	6,282,399
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,146
当期純利益又は当期純損失(△)	1,087,027	△165,355
当期変動額合計	1,087,027	△195,501
当期末残高	6,282,399	6,086,898
自己株式		
前期末残高	△1,408	△2,180
当期変動額		
自己株式の取得	△772	△435
当期変動額合計	△772	△435
当期末残高	△2,180	△2,615
株主資本合計		
前期末残高	7,314,343	8,400,598
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,146
当期純利益又は当期純損失(△)	1,087,027	△165,355
自己株式の取得	△772	△435
当期変動額合計	1,086,255	△195,936
当期末残高	8,400,598	8,204,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,985	△136,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269,365	96,815
当期変動額合計	△269,365	96,815
当期末残高	△136,379	△39,564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,985	△136,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269,365	96,815
当期変動額合計	△269,365	96,815
当期末残高	△136,379	△39,564
純資産合計		
前期末残高	7,447,329	8,264,219
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,146
当期純利益又は当期純損失(△)	1,087,027	△165,355
自己株式の取得	△772	△435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269,365	96,815
当期変動額合計	816,889	△99,121
当期末残高	8,264,219	8,165,097

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	757,926	30,221
減価償却費	271,310	348,073
減損損失	15,510	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,069	△1,779
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,306	3,453
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	55,902	△52,751
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△67,800	△40,200
構造改革費用引当金の増減額 (△は減少)	△18,840	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,025	98,613
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,260	△71,795
受取利息及び受取配当金	△21,476	△18,773
支払利息	34,596	19,873
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,655	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	222,040	399,964
固定資産売却損益 (△は益)	△198,682	△349
固定資産除却損	53,444	9,895
損害賠償損失	299,043	4,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△542,043	1,423,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△810,029	1,082,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	405,754	△1,799,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,523	34,006
その他	△3,733	△26,355
小計	409,749	1,441,700
利息及び配当金の受取額	21,209	18,773
利息の支払額	△36,558	△16,877
構造改革費用の支払額	△623,456	—
損害賠償金の支払額	—	△1,471,075
法人税等の支払額	△9,870	△22,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,926	△50,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△130,000	—
有価証券の償還による収入	130,266	—
有形固定資産の取得による支出	△211,551	△171,614
有形固定資産の売却による収入	404,201	37,362
無形固定資産の取得による支出	△179,167	△237,548
投資有価証券の取得による支出	—	△202
投資有価証券の売却による収入	68,245	—
会員権の売却による収入	40,155	—
その他	△14,450	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,700	△372,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△600,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△67,920
自己株式の取得による支出	△772	△435
配当金の支払額	△238	△29,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,989	△698,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	667,762	△1,120,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,663	3,048,426
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,048,426	※1 1,927,814

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、株式会社インフォメックスの1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～45年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>③ リース資産 _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員の退職慰労金に係る内規を定め、連結会計年度末要支給額を計上しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 たな卸資産の評価基準の変更 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、製品、原材料及び仕掛品の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ105,058千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」及び「受取保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度における「不動産賃貸料」及び「受取保険配当金」の金額はそれぞれ552千円及び1,187千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「廃材処分収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。 なお、前連結会計年度における「廃材処分収入」の金額は2,477千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は△1,267千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ63,496千円、3,704,496千円、605,099千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132,626千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688,091千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">318,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,514千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は平成20年3月31日現在、国土交通省、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務1,993,760千円について他の入札参加業者6社とともに連帯支払の責任を負っております。 しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者6社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p> <p>※3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	132,626千円	土地	688,091千円	投資有価証券	318,797千円	計	1,139,514千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,920千円	長期借入金	232,080千円	計	800,000千円	当座貸越極度額	5,400,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	3,700,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124,877千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688,091千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,245千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047,214千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">475,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,080千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社は平成21年3月31日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務939,148千円について他の入札参加業者2社とともに連帯支払の責任を負っております。 しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p> <p>※3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	124,877千円	土地	688,091千円	投資有価証券	234,245千円	計	1,047,214千円	短期借入金	475,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,920千円	長期借入金	164,160千円	計	707,080千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	3,800,000千円
建物及び構築物	132,626千円																																												
土地	688,091千円																																												
投資有価証券	318,797千円																																												
計	1,139,514千円																																												
短期借入金	500,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	67,920千円																																												
長期借入金	232,080千円																																												
計	800,000千円																																												
当座貸越極度額	5,400,000千円																																												
借入実行残高	1,700,000千円																																												
差引額	3,700,000千円																																												
建物及び構築物	124,877千円																																												
土地	688,091千円																																												
投資有価証券	234,245千円																																												
計	1,047,214千円																																												
短期借入金	475,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	67,920千円																																												
長期借入金	164,160千円																																												
計	707,080千円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,900,000千円																																												
借入実行残高	1,100,000千円																																												
差引額	3,800,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">141,487千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">177,665千円</div>																
※2 _____	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">204,234千円</div>																
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,122千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">209,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,206千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,122千円	機械装置及び運搬具	1,695千円	土地	209,389千円	計	239,206千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 349千円								
建物及び構築物	28,122千円																
機械装置及び運搬具	1,695千円																
土地	209,389千円																
計	239,206千円																
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,771千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,291千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,444千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,771千円	機械装置及び運搬具	4,291千円	その他	20,380千円	計	53,444千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,392千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,895千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,392千円	機械装置及び運搬具	1,160千円	その他	2,342千円	計	9,895千円
建物及び構築物	28,771千円																
機械装置及び運搬具	4,291千円																
その他	20,380千円																
計	53,444千円																
建物及び構築物	6,392千円																
機械装置及び運搬具	1,160千円																
その他	2,342千円																
計	9,895千円																
※5 情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償金及び遅延利息であります。	※5 同左																
※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,463千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">859千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,141千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,524千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,463千円	機械装置及び運搬具	859千円	土地	38,141千円	その他	59千円	計	40,524千円	※6 _____						
建物及び構築物	1,463千円																
機械装置及び運搬具	859千円																
土地	38,141千円																
その他	59千円																
計	40,524千円																
※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>社宅</td> <td>土地 建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p style="font-size: small;">千葉県我孫子市の社宅は、売却予定であるため、帳簿価額を当連結会計年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額15,510千円(うち、土地2,394千円、建物及び構築物13,116千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県我孫子市	社宅	土地 建物及び構築物	※7 _____										
場所	用途	種類															
千葉県我孫子市	社宅	土地 建物及び構築物															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000	—	—	6,032,000
合計	6,032,000	—	—	6,032,000
自己株式				
普通株式(注)	1,400	1,400	—	2,800
合計	1,400	1,400	—	2,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,146	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000	—	—	6,032,000
合計	6,032,000	—	—	6,032,000
自己株式				
普通株式(注)	2,800	998	—	3,798
合計	2,800	998	—	3,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,146	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,141	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金及び預金勘定	3,048,426千円	現金及び預金勘定	1,927,814千円
現金及び現金同等物	<u>3,048,426千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,927,814千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	271,665	365,700	94,035
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	271,665	365,700	94,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	908,134	677,719	△230,415
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	908,134	677,719	△230,415
合計	1,179,799	1,043,419	△136,379

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
68,245	53,655	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	80,923

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について222,040千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、個別銘柄毎に過去における時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	271,867	326,150	54,283
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	271,867	326,150	54,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	513,570	419,722	△93,847
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	513,570	419,722	△93,847
合計	785,438	745,873	△39,564

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	75,523

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について399,964千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、個別銘柄毎に過去における時価の推移を勘案して、減損処理を行っております

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,621,312	2,664,644	14,285,957	—	14,285,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,621,312	2,664,644	14,285,957	—	14,285,957
営業費用	10,230,869	2,419,575	12,650,445	538,358	13,188,804
営業利益	1,390,442	245,069	1,635,511	(538,358)	1,097,153
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,854,942	3,131,524	13,986,467	4,938,806	18,925,273
減価償却費	95,145	168,243	263,388	7,921	271,310
減損損失	—	—	—	15,510	15,510
資本的支出	199,166	227,582	426,748	83,234	509,983

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。なお、事業領域拡大により、当連結会計年度に、これまでの基板検査装置事業のセグメントの名称を、検査装置事業へ変更しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は538,358千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,938,806千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する定率法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,830,992	2,201,500	12,032,492	—	12,032,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,830,992	2,201,500	12,032,492	—	12,032,492
営業費用	8,814,050	2,172,157	10,986,208	623,100	11,609,308
営業利益	1,016,941	29,343	1,046,284	(623,100)	423,184
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,575,293	2,391,262	9,966,555	3,324,662	13,291,218
減価償却費	114,197	206,128	320,325	27,747	348,073
資本的支出	49,248	192,131	241,380	45,269	286,649

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は623,100千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,324,662千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、情報装置事業の営業利益は97,433千円減少し、検査装置事業の営業利益は7,624千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,370.70円	1株当たり純資産額 1,354.48円
1株当たり当期純利益金額 180.28円	1株当たり当期純損失金額 27.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	8,264,219	8,165,097
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	8,264,219	8,165,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,029,200	6,028,202

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,087,027	△165,355
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	1,087,027	△165,355
期中平均株式数(株)	6,029,783	6,028,293

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 売上高及び受注状況

(1)セグメント別売上高明細表

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減
情報装置事業	11,621,312	9,830,992	△1,790,320
検査装置事業	2,664,644	2,201,500	△463,143
合計	14,285,957	12,032,492	△2,253,464

(2)セグメント別受注高

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減
情報装置事業	10,940,123	10,710,582	△229,541
検査装置事業	2,497,371	1,403,207	△1,094,164
合計	13,437,495	12,113,789	△1,323,705

(3)セグメント別受注残高

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減
情報装置事業	5,478,480	6,364,085	885,605
検査装置事業	854,480	50,173	△804,307
合計	6,332,961	6,414,258	81,297

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,293	1,628,634
受取手形	576,719	682,747
売掛金	5,887,173	2,941,762
製品	63,286	58,621
仕掛品	3,704,496	2,583,250
原材料	368,492	—
貯蔵品	236,606	—
原材料及び貯蔵品	—	648,856
前渡金	4,496	—
前払費用	29,118	26,690
繰延税金資産	453,548	265,004
未収入金	44,251	33,799
その他	5,435	3,663
貸倒引当金	△3,754	△1,907
流動資産合計	14,078,164	8,871,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,077,314	2,882,048
減価償却累計額	△2,457,634	△2,340,855
建物（純額）	619,679	541,192
構築物	136,780	121,956
減価償却累計額	△122,303	△108,014
構築物（純額）	14,476	13,942
機械及び装置	733,158	721,911
減価償却累計額	△562,234	△577,560
機械及び装置（純額）	170,923	144,350
車両運搬具	22,168	22,168
減価償却累計額	△21,397	△21,689
車両運搬具（純額）	771	479
工具、器具及び備品	1,077,972	1,039,852
減価償却累計額	△929,979	△921,974
工具、器具及び備品（純額）	147,993	117,878
土地	1,935,278	1,925,726
有形固定資産合計	2,889,122	2,743,570
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	360,970	379,916
電話加入権	2,011	2,011
無形固定資産合計	365,382	384,328
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,343	821,397
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	50	50
長期前払費用	10,697	5,899
繰延税金資産	43,559	50,768
会員権	772	772
その他	92,855	90,748
貸倒引当金	△172	—
投資その他の資産合計	1,282,106	979,636
固定資産合計	4,536,611	4,107,534
資産合計	18,614,776	12,978,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,948,673	888,828
買掛金	628,717	227,961
短期借入金	1,700,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	67,920	67,920
未払金	2,356,796	421,771
未払費用	145,258	126,908
未払法人税等	18,200	23,800
未払消費税等	60,101	96,667
前受金	2,443,115	1,049,196
預り金	29,917	8,542
賞与引当金	191,039	194,310
製品保証引当金	85,579	32,828
受注損失引当金	40,200	—
その他	173	362
流動負債合計	9,715,691	4,239,097
固定負債		
長期借入金	232,080	164,160
退職給付引当金	470,977	569,590
役員退職慰労引当金	211,100	130,430
その他	16,817	10,061
固定負債合計	930,974	874,242
負債合計	10,646,666	5,113,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金	1,020,375	1,020,375
資本剰余金合計	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,902	7,341
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	3,303,386	3,104,776
利益剰余金合計	5,986,290	5,787,119
自己株式	△2,180	△2,615
株主資本合計	8,104,489	7,904,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136,379	△39,564
評価・換算差額等合計	△136,379	△39,564
純資産合計	7,968,109	7,865,318
負債純資産合計	18,614,776	12,978,658

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,182,680	11,971,887
売上原価		
製品期首たな卸高	58,930	63,286
当期製品製造原価	11,497,543	9,983,669
合計	11,556,474	10,046,955
他勘定振替高	218,598	182,329
製品期末たな卸高	63,286	58,621
売上原価合計	11,274,589	9,806,003
売上総利益	2,908,090	2,165,883
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,018	30,897
役員報酬	155,516	168,924
給料及び賞与	645,494	623,588
賞与引当金繰入額	55,366	50,674
製品保証引当金繰入額	85,579	32,828
退職給付費用	51,774	51,449
役員退職慰労引当金繰入額	26,740	20,370
法定福利費	113,513	102,872
旅費及び交通費	107,567	85,713
減価償却費	27,317	44,387
研究開発費	114,399	143,216
その他	450,617	409,371
販売費及び一般管理費合計	1,855,902	1,764,293
営業利益	1,052,187	401,589
営業外収益		
受取利息	4,507	1,781
有価証券利息	318	—
受取配当金	16,171	16,549
受取手数料	19,116	10,525
廃材処分収入	5,922	3,855
雑収入	4,463	6,000
営業外収益合計	50,500	38,712
営業外費用		
支払利息	34,596	19,873
支払保証料	9,794	9,018
支払手数料	25,000	20,277
雑損失	1,598	450
営業外費用合計	70,989	49,620
経常利益	1,031,699	390,682

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	46,882
貸倒引当金戻入額	—	2,018
固定資産売却益	239,206	—
投資有価証券売却益	53,655	—
構造改革費用引当金戻入額	18,840	—
会員権売却益	14,360	—
その他	4,495	—
特別利益合計	330,558	48,901
特別損失		
投資有価証券評価損	222,040	399,964
固定資産除却損	53,444	9,895
損害賠償金	299,043	4,039
固定資産売却損	40,524	—
減損損失	15,510	—
その他	896	—
特別損失合計	631,460	413,898
税引前当期純利益	730,796	25,684
法人税、住民税及び事業税	17,888	13,374
法人税等調整額	△352,282	181,334
法人税等合計	△334,393	194,709
当期純利益又は当期純損失(△)	1,065,190	△169,024

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,001	275,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,001	275,001
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,203	7,902
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,301	△560
当期変動額合計	△1,301	△560
当期末残高	7,902	7,341
特別償却準備金		
前期末残高	2,174	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,174	—
当期変動額合計	△2,174	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	7,900,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,500,000	—
当期変動額合計	△5,500,000	—
当期末残高	2,400,000	2,400,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,265,279	3,303,386
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,146
固定資産圧縮積立金の取崩	1,301	560
特別償却準備金の取崩	2,174	—
別途積立金の取崩	5,500,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,065,190	△169,024
当期変動額合計	6,568,666	△198,610
当期末残高	3,303,386	3,104,776
自己株式		
前期末残高	△1,408	△2,180
当期変動額		
自己株式の取得	△772	△435
当期変動額合計	△772	△435
当期末残高	△2,180	△2,615
株主資本合計		
前期末残高	7,040,071	8,104,489
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,146
当期純利益又は当期純損失(△)	1,065,190	△169,024
自己株式の取得	△772	△435
当期変動額合計	1,064,418	△199,606
当期末残高	8,104,489	7,904,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,985	△136,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269,365	96,815
当期変動額合計	△269,365	96,815
当期末残高	△136,379	△39,564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,985	△136,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269,365	96,815
当期変動額合計	△269,365	96,815
当期末残高	△136,379	△39,564

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,173,057	7,968,109
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,146
当期純利益又は当期純損失(△)	1,065,190	△169,024
自己株式の取得	△772	△435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269,365	96,815
当期変動額合計	795,052	△102,791
当期末残高	7,968,109	7,865,318

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

7. 役員の異動（平成21年6月27日付予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

常務取締役	干場 敏明(ほしば としあき)	(現 常務執行役員 オプトエレクトロニクス事業部長)
取締役	後藤 博示(ごとう ひろし)	(現 執行役員 管理本部長兼総務部長兼経理部長 兼コンプライアンス統括室長)
取締役	服部 高明(はっとり たかあき)	(現 執行役員 オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長)

② 新任監査役候補

常勤監査役	長谷川 明文(はせがわ あきふみ)	(現 経理部 次長)
-------	-------------------	------------

③ 退任予定取締役

取締役副社長	服部 哲二(はっとり てつじ)	(顧問 就任予定)
取締役	三輪 義高(みわ よしたか)	(顧問 就任予定)
取締役	三浦 慶明(みうら よしあき)	(顧問 就任予定)

④ 退任予定監査役

常勤監査役	三浦 晃靖(みうら あきやす)
-------	-----------------

以上